

東日本大震災—被災地の現状、復興への課題

慶応義塾大学特任教授・米田雅子氏に聞く



複業化や技術開発などに取り組む地域の建設業で組織する建設トップランナー倶楽部幹事会が3月23日、東日本大震災の被災地にコメや灯油などの救援物資を届けた。物資の搬送に同行し、岩手県釜石市や仙台市などの被災地に入った同幹事会代表幹事の米田雅子慶応義塾大学特任教授に、被災現場での地元建設業の活動の状況や、復興に向けた今後の課題などを聞いた。

建設業の活動に  
評価

私が訪れた釜石市は、地震の揺れによる被害は比較的少なく、津波に襲われた場所とそうでない場所での状況が大きく違っていた。海岸から津波の到達地点までの街の風景は、泥とがれきに一変してしま

た。釜石市の隣の大槌町では、地震直後に庁舎の外で対策会議を行っていた町長や幹部職員が津波にさらわれてしまった。行政がうまく機能しなくな

った地域では、建設業と防災協定を結んでいても対応が難しい事態が起

った。それでも地域の建設業は各地で自衛隊らに協力し、道路を埋めたがれきを除去していた。地元の驚いたのは、仙台新港

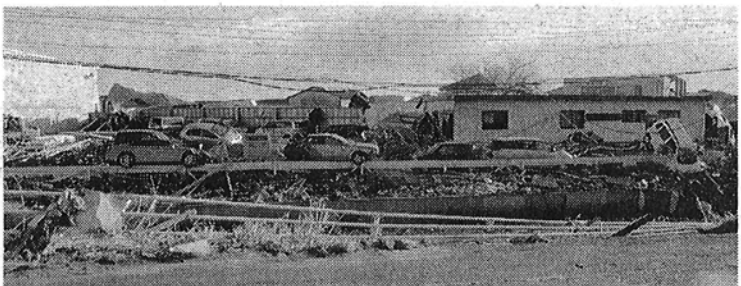
られた。石油の備蓄基地などすべて海のそばにある。仙台で起こったことだ。日本全国の多くの

場所であり、この問題を正面からとらえ、対策に知恵を絞っていく必要がある。復興に向けて被災地では、いまは被災者の保護や行方不明者の捜索、復旧支援が第一だ。しかし、復興に向けて、産業の継続と、安全のための都市計画やまちづくりの検討が今後本格化する。津波防災のために

見直し迫られる津波対策

産業復興へインフラ整備を

仙台新港周辺の被災地 (撮影/米田氏)



(文/編集局・比良博)